

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価

所属 0001232005 保育課保育経営係

事務事業 02488 民間保育所等支援事業

電話番号 0566-71-2273

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	001	1 子育て			
施策の取組	003	保育環境の充実			
事務事業	003	民間保育所等支援事業			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	児童福祉法、子ども子育て支援法、安城市民間保育所補助金交付要綱ほか				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・ 民間保育所支援事業 ・ 認可外保育施設支援事業				

【事業分析】

対象	保育を必要とする児童が、
目的	公立園と民間園で同等の保育サービスが受けられるようになります。
手段	仕事などの事情により家庭で保育ができない児童を預かるために、民間の認可保育所へ保育事業を委託するものです。委託に係る運営費については、国が定めた保育単価による運営委託費以外に、市は、私立保育所等が公立保育所等と同等の保育サービスを提供できるように、また、安定した経営の下で児童の受入体制を確保できるように種々の経費に対し支援をしています。併せて、認可外保育施設での児童の受入れを支援します。
事務内容	格付事務、委託料・補助金支払い事務、施設型給付費及び委託料（国県）の交付申請・実績報告事務、子ども子育て支援交付金申請事務（【整備】保育所等整備交付金の交付申請・実績報告事務）、認可外保育施設の周知、必要に応じた実地指導調査など

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		3,962,350	4,194,319	4,468,350
事業費		3,938,920	4,170,534	4,443,500
	国庫支出金	1,561,545	1,587,305	1,715,068
	県支出金	798,419	871,308	918,698
	地方債	0	0	0
	その他	171,264	124,324	115,034
	一般財源	1,407,692	1,587,597	1,694,700
人件費計		23,430	23,785	24,850
	正規（人）	3.55	3.55	3.55
その他経費		0	0	0

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
【事務事業活動実績】	・ 民間保育所等運営支援対象 33 園 ・ 桜井こども園 開園 ・ 光徳保育園が認定こども園へ移行	・ 民間保育所等運営支援対象 33 園 ・ プライツ保育園安城桜町が認定こども園へ移行	・ 民間保育所等運営支援対象 33 園 ・ 麦のうさぎ保育園が認定こども園へ移行

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 7 年 9 月 10 日
13 時 33 分 56 秒

評価年度 令和 6 年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 02488 民間保育所等支援事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
待機児童数（公立・民間）	人	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	安全・安心な保育環境確保のために、市単独サービスも必要です。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	特に低年齢児保育の需要は高まっています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	待機児童は発生しておりません。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	手続きが過度な負担とならないように常に改善に取り組んでいます		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他自治体と比較しても同程度の補助水準であります。		

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	公立園と同様に安心安全な保育環境提供のため、私立認可保育園等の保育サービスの内容充実を支援しています。また、施設の改修や設備の拡充に対し助成を行っています。また、低年齢児を中心とした保育需要増加に対応するため、民間園の保育士増員のための補助を行うなど定員の確保を図る一方で民間園への補助制度を検証し適正な支援を行います。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和 7年11月 9日
15時02分21秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02482 保育園事業

電話番号 0566-71-2228

【基本情報】

計画回数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	001	1 子育て			
施策の取組	003	保育環境の充実			
事務事業	004	保育園事業			
事業期間	昭和23年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	児童福祉法第24条、子ども子育て支援法第19条				
備考					

【事業分析】

対象	仕事や病気などのため、児童を保育することができない保護者が、
目的	保育を任せることができます。
手段	仕事などの事情により家庭で保育ができない児童を預かるために設置した、公立保育所8園と認定こども園5園の運営及び管理をしています。
事務内容	入退所の管理（4月及び年度途中）、支給認定の管理、延長保育を含む利用時間の管理、保育料及び給食費の賦課徴収の管理、休日保育の利用及び負担金の管理、一時保育の利用及び負担金の管理、病児・病後児保育の利用及び負担金の管理、園の消耗品等に係る予算差引、会計年度任用職員の報酬計算

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		3,200,757	3,613,407	4,131,015
事業費	事業費	1,996,257	2,383,957	2,787,715
	国庫支出金	7,985	8,868	9,904
	県支出金	32,918	35,592	37,109
	地方債	0	0	200,000
	その他	407,636	437,099	767,414
	一般財源	1,547,718	1,902,398	1,773,288
	人件費計	1,204,500	1,229,450	1,343,300
	正規（人）	182.50	183.50	191.90
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・園児数5,212人（4/1現在。事業団・民間園含む）	・園児数5,016人（4/1現在。事業団・民間園含む）	・園児数4,921人（4/1現在。事業団・民間園含む）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02482 保育園事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
待機児童数（公立・民間）	人	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
特別保育事業実施園数（私立園を含む。）	園	46.00 46.00	0.00 46.00	46.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	民間園だけでは、保育の受け皿として不足します。	
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	就労世帯の増加に伴い、保育への市民ニーズは高いです。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	待機児童は発生していません。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	事業団移行や人員配置等により経営資源の最適化を図っています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	第2子以降の保育料や給食費の無償化を実施しています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	育休退園解消、第 2 子以降の低年齢児保育料の無償化に伴い、低年齢児保育の需要は今後も高くなることが想定されるため、入所児童の数や年齢構成などに合わせて、効率的な職員の雇用・配置を行い対応していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 7年11月 9日
15時02分21秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02505 私立幼稚園振興補助事業

電話番号 0566-71-2228

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	001	しくみ			
分野別	001	1 子育て			
施策の取組	003	保育環境の充実			
事務事業	005	私立幼稚園振興補助事業			
事業期間	平成 9年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市子育てのための施設等利用給付の認定等に係る規則、安城市私立幼稚園園医等報酬補助金交付要綱				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・私立幼稚園就園奨励補助事業 ・私立幼稚園園医報酬補助事業 令和元年 1 0 月から幼児教育・保育無償化により私立幼稚園就園奨励補助事業終了				

【事業分析】

対象	私立幼稚園に通う児童の保護者が、
目的	入園料・授業料、預かり保育料及び給食費の助成により、経済的な負担の軽減を受けることができます。
手段	幼児教育・保育の無償化により、入園料・授業料は月額25,700円を上限に、保育の必要性の認定を受けた保護者の預かり保育料は月額11,300円を上限に無償化します。また、第3子以降の給食費及び低所得者の副食費を補助します。さらに、市内の私立幼稚園児の健康維持を図るため、当該園が園医及び園歯科医に支払う報酬の一部を助成します。
事務内容	各園への申請方法等の周知、交付申請の受付、システム入力及び処理、書類審査及び認定区分の決定並びに交付決定、変更交付申請の受付、実績報告の徴取、補助金の支払い 月ごとの在籍児童数確認、園からの申請及び請求による支払い、園医委嘱など

【コスト】

（単位：千円）

		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		336,050	300,901	335,650
事業費		326,480	291,186	325,500
	国庫支出金	158,624	142,195	159,240
	県支出金	80,526	71,780	80,460
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	87,330	77,211	85,800
人件費計		9,570	9,715	10,150
	正規（人）	1.45	1.45	1.45
その他経費		0	0	0

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
【事務事業活動実績】	・ 幼児教育無償化対象者数 1,155人 ・ 園医報酬補助受給園数 5園 ・ 第3子以降の給食費及び低所得者の副食費を補助	・ 幼児教育無償化対象者数 977人 ・ 園医報酬補助受給園数 5園 ・ 第3子以降の給食費及び低所得者の副食費を補助	・ 幼児教育無償化対象予定者数 916人 ・ 園医報酬補助受給予定園数 5園 ・ 第3子以降の給食費及び低所得者の副食費を補助

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 7年11月 9日
15時02分21秒

評価年度 令和 6年度 進捗区分 1 次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02505 私立幼稚園振興補助事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
授業料助成者/私立幼稚園在園者	%	100.00 100.00	0.00 100.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	他の事業主体が行うものではありません。	
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	保護者の経済的負担の軽減は、サービス向上につながります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	目標に対して順調に推移しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	事務改善に取り組み、経営資源の最適化を図っています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	幼児教育無償化に合わせて、補足給付を行っています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	入園料・授業料、預かり保育料及び給食費の適切な助成を管理し、事業に要するコストと保護者の満足度の費用対効果においてバランスのとれた制度を継続します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。